



平成 29 年 8 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社 エプロ  
代表者名 代表取締役グループ CEO 岩崎 辰之  
(JASDAQ コード番号 2311)  
問合せ先 代表取締役 CFO 吉原 信一郎  
(TEL. 03-6853-9165 )

## 中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2017年12月期を初年度とする5か年の新たな中期経営計画を策定しましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 中期経営計画策定の背景

当社を取り巻く環境といたしましては、国内では世界に例のない速度で少子高齢化と生産労働人口の減少が進展する中、住宅市場においては新設住宅着工の減少が懸念される一方で、既築住宅を有効活用するべくリフォーム市場が活性化し、ストック型社会へ変化していくことが見込まれております。特に、リフォーム市場においては、電気・ガスの小売自由化、住宅の低炭素化（ゼロエネルギー住宅の普及促進）などを背景に、住宅の省エネルギー化に対する社会的ニーズが大きな高まりを見せております。

また、生産労働人口が減少する時代においては、希少な人的資源を有効活用することが求められることから、労働生産性の高いアウトソーシング事業者に対する需要が高まることが予想されます。それに対して、海外では、当社の設計事業における主要生産拠点(深セン・吉林)である中国において人件費の上昇が続いており、設計コストを抑制するためには労働力に依存しない形でさらなる生産性の向上を実現することが求められております。

当社は、このような外部環境の変化を新たな成長市場の創出機会と積極的に捉え、過去3年間において主力の3事業（設計コンサルティング事業・カスタマーサポート事業・スマートエネルギー事業）に対して中長期的な成長を見据えた意志ある先行投資を進めてまいりました。そして、東京電力エナジーパートナー株式会社（以下、東京電力 EP 社）との合弁会社の設立（※）など、今期はこれらの先行投資が具体的な施策に結実しつつあることから、2017年12月期を初年度とする5か年の新たな中期経営計画を策定することいたしました。

（※）東京電力EP社との合弁会社の設立に関する詳細については、平成29年8月3日付適時開示「東京電力エナジーパートナー株式会社との業務提携・合弁会社設立に関するお知らせ」及び平成29年8月9日付プレスリリース「住まいの省エネ会社「TEPCOホームテック」の設立について」をご参照下さい。

#### 2. 中期経営計画の概要

##### (1) 中期経営計画の基本方針

- |                        |                         |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 省エネリフォーム事業モデルの強化    | (新築偏重の事業モデルからの脱却)       |
| 2. サービスライン及び顧客層のさらなる拡大 | (エネルギー分野に注力)            |
| 3. AI を活用した労働生産性の向上    | (設計及びカスタマーサポート業務の効率化推進) |

(2) 定量目標

(単位：百万円)

項目	2016年度実績 (2016.1～2016.12)	2017年度計画 (2017.1～2017.12)	2021年度目標 (2021.1～2021.12)
売上高	3,270	3,406	5,500
営業利益	92	527	1,200
経常利益	401	529	2,150
親会社株主に帰属する 当期純利益	308	344	1,730
1株当たり純利益	69円14銭	77円21銭	388円24銭

(※) 東京電力 EP 社との合弁会社 (TEPCO ホームテック) は当社の持分法適用会社となる予定です。そのため、当中期経営計画に対する当該業績の影響は持分法投資損益 (営業外損益) を通じて反映されます。なお、2017 年度計画に対する損益影響については現在精査中であり、確定次第、速やかに開示いたします。

(3) 重点施策

事業 項目	設計コンサルティング事業 (新築住宅向け)	カスタマーサポート事業 (既築住宅向け)	TEPCO ホームテック (既築/新築住宅向け)
事業ビジョン	【エプロ】 住まいに関わる設計からアフターメンテナンスまで 一気通貫で提供出来る総合的な業務力とシステム開発力で、 人々の暮らしを支える “No1 インフラ企業” を目指す		【TEPCO ホームテック】 「省エネをすべての家に」 を目指し、住宅の省エネ総合 サービスを提供
外部環境	1. 少子高齢化の進行 2. 生産労働人口の減少 3. 新築住宅着工の減少 4. 中国における人件費上昇	1. 少子高齢化の進行 2. 生産労働人口の減少 3. 既築住宅の増加	1. 電力・ガス小売自由化 2. 住宅の低炭素化 3. 再生エネルギーの拡大 4. 次世代自動車の普及 5. 地球温暖化の広がり
事業への影響	【プラス要因】 1. 設計業務における外部委託 需要の高まり  【マイナス要因】 1. 住宅着工減少による設計 委託の減少懸念 2. 人材の確保難 (日本) 3. 中国設計コストの増加	【プラス要因】 1. リフォーム市場の拡大見込 2. カスタマーサポート業務に おける外部委託需要の高まり  【マイナス要因】 1. 人材の確保難 (日本)	【プラス要因】 1. 住宅の省エネサービスに 対する需要の高まり  【マイナス要因】 1. 人材の確保難 (日本) (営業・施工機能の確保)
重点施策	1. サービスラインの拡大 (建築/エネルギー設計) 2. 小口散在需要に対する 販路の拡大 3. 設計業務の AI 化による 生産性の向上及びノウハウ の外部提供検討	1. 省エネ関連のカスタマー サポート業務の受託拡大 2. リフォーム需要を創出する 顧客情報分析・アウトバウ ンドサービスの充実 3. CS 業務の AI 化による 生産性及び応答品質の向上	1. 東京電力 EP 社との合弁企業の 設立 (TEPCO ホームテック) に よる省エネリフォーム市場へ の進出 2. ゼロエネルギー住宅の普及に 伴う様々なエネルギー関連 工事への対応
	設計及びカスタマーサポートスタッフの多能工化による 生産性の向上 (繁忙期の調整)		